

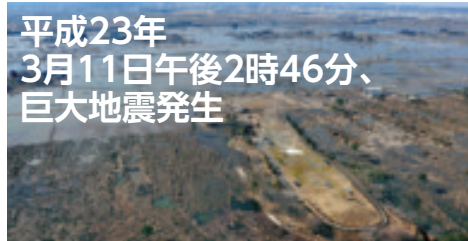
# 農の新風、ここに興る

— 仙台東部地域 農業復興の記録 —  
(概要版)

平成26年3月  
仙台市

# 大震災を乗り越えて

濁流の爪痕が残る農地を前に、誰もが「ここでもう一度農業がやれるのだろうか」と不安を抱いた。だが東部地域の農業の復旧・復興なくして、沿岸部の人々の生活を取り戻すことはできない。人知を尽くせば、農地は必ず甦る。信念を持って、未曾有の災害からの農地復旧・復興という試練に立ち向かっていった。



平成23年3月18日 若林区井土地区上空

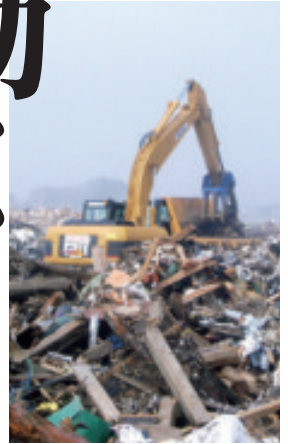
東部地域は、米や野菜、花きなどの農産物を仙台市民に供給してきた一大農業地帯です。その東部地域の耕地面積の約78%が大津波で被災し、農業機械や農業施設も流失、破損しました。

## 発災

1日でも早く!  
の思いで  
復旧作業に  
着手

## 動く

復旧作業を行うには、流入した海水を1日も早く排出することが必要でした。壊滅的被害を受けた排水機場に代わり、応急的に仮設のポンプで排水しました。復旧計画に基づく、がれき撤去も始まりました。



重機による撤去作業は困難を極めた



悪天候にも休むことなく除塩作業が続けられた



農業機械及び育苗箱引渡式 平成25年3月27日

## 始まる



仙台東土地改良事業起工式 平成25年10月25日



若林区荒浜地区塩害調査 市長視察 平成23年3月25日

様々な連携のもと、復興計画がスタートした

平成23年3月25日、海水を被った農地で塩害調査を開始。4月5日には、市・仙台東土地改良区・JA仙台との連携による「仙台東部地区農業災害復興連絡会」が発足し、復興に向けた取り組みが始まりました。

平成24年5月  
ついに営農再開、  
農業者の挑戦が始まった

約500haの農地での営農再開を皮切りに着々と作付が再開されました。また、「農と食のフロンティア推進特区」などの市の施策を受けて、被災農業者が再生に向けた一歩を踏み出しました。

## 興る

おこ



秋には金色に輝き、大きく頭を垂れた稲を収穫 誰ともなく笑顔が広がった



支援を受け味噌加工場を再開させた岡田生産組合のみなさん



幾多の困難を乗り越え田植え作業が開始された 生命の力強さが希望へと繋がった



稲は順調に育ち、無事収穫が行われた



着々と復旧工事が進行



着々とほ場整備が進行



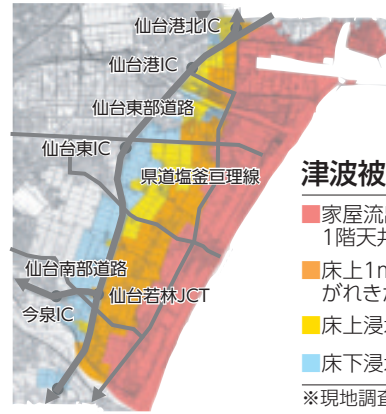
農商連携 商談会

# 東日本大震災の被害状況

## 地震の概要

地震名	平成23年(2011年) 東北地方太平洋沖地震
発生日時	平成23年3月11日 14時46分
震央地名	三陸沖(北緯38度06.2分、東経142度51.6分)
規模	マグニチュード9.0 (モーメントマグニチュード)
市内震度	震度6強 宮城野区 震度6弱 青葉区、若林区、泉区 震度5強 太白区
津波	3月11日 14時49分 太平洋沿岸に大津波警報発表 津波の高さ 仙台塩釜港 7.2m(推定値) (地震発生後、約1時間後に津波(第一波)到達)

※最大余震(4月7日 23時32分) マグニチュード7.2 宮城県沖  
 ○震度6強 宮城野区 ○震度6弱 青葉区・若林区  
 ○震度5強 泉区 ○震度5弱 太白区



### 津波被害状況

- 家屋流出  
1階天井まで浸水した地域
- 床上1m以上の浸水  
がれきが建物内に流入した地域
- 床上浸水した地域
- 床下浸水した地域

※現地調査に基づき地域を設定

## 東部地域の被害状況

### 浸水被害区域状況

区域内人口	21,966人
区域内世帯数	8,086世帯
土地面積	4,633ha
建物棟数	12,277棟

### 農林水産業関係被害額 734億円

1. 農業関連被害額	721億円	
(1) 農地関係	396億円	被害面積:約1,800ha(田1,600ha、畑200ha)
(2) 農業用機械施設関係	106億円	パイプハウス、カントリーエレベーター等
(3) 土地改良施設関係	219億円	排水機場(4ヶ所)、水路、農道等
2. 林業関連被害額	0.7億円	林道23路線
3. 漁業関連被害額	13億円	漁船、のり養殖施設、防潮堤、共同施設等

## 連携体制の構築

### 仙台東部地区農業災害復興連絡会

東部地区の農業者の営農再開を支援し、農業復興を実現するため、仙台東土地改良区・JA仙台と連携して、発災から約1カ月後の平成23年4月、「仙台東部地区農業災害復興連絡会」を立ち上げました。

また、連絡会内に「広報対策チーム」「塩害対策チーム」「地区対策チーム」「農地復旧対策チーム」

「復興計画策定チーム」の5つの対策チームを設置し、それぞれの課題に取り組みました。

連絡会は、平成23年4月5日に第1回を開催。その後、東北農政局、宮城県も加わり平成25年7月16日の第16回まで開催。復旧・復興の方針や各施策の内容や進捗状況などについて協議し、震災復興計画を進める上で重要な役割を果たしました。



## 大学・研究機関・金融機関との連携

### 塩害農地の土壌調査

東北大学、宮城県、JA仙台と連携し、東部地区計171カ所の塩害状況を調査。土壌を分析して除塩作業が必要な地域を把握し、営農再開の計画を策定しました。



### 市長農業被災状況視察(土壌分析)

日時/平成23年3月25日  
 場所/若林区荒浜(1カ所・断面調査)  
 参加者/仙台市 市長・農林部長ほか  
 東北大学大学院 農学研究科 国分 牧衛(こくぶん まきえ)教授(作物学)・南條 正巳(なんじょう まさみ)教授(土壌立地学)

### 塩害状況調査

日時/平成23年3月29日・30日  
 場所/若林区六郷・七郷、太白区四郎丸、170カ所(EC値検査)  
 調査主体/仙台市、宮城県仙台農業改良普及センター、JA仙台

### 東北大学大学院農学研究科との連携

被災した農業・食品産業等の復興に向け、連携協定を締結しました。

農地の管理手法の検討や農業復興モデルの構築等に取り組んでいます。  
 (平成24年9月3日締結)



### 菜の花プロジェクト

概要/東北大学が塩害に強い菜の花の選定等の実証試験を実施(独)科学技術振興機構のプログラムに採択されました。

実証農地/仙台市農業園芸センター(平成24・25年度)  
 加江州-ダ- / 中井 裕(なかい ゆたか)教授(環境システム生物学)

### 荒浜プロジェクト

概要/地域農業の復興と新たな営農モデルの確立  
 地域コミュニティの復興に向けた取り組みを推進  
 加江州-ダ- / 伊藤 房雄(いとう ふさお)教授(農業経営経済学)

### (株)日本政策金融公庫仙台支店との連携

(株)日本政策金融公庫仙台支店(農林水産事業)と連携協定を締結しました。

若手農業者の育成や経営改善の支援に取り組んでいます。  
 (平成25年3月28日締結)



### 協定により推進する取り組み

- 1) 人材発掘・育成プログラムの運営  
若手農業者を対象としたプログラムを共同で運営
- 2) 商談会等の共催  
商談会やマッチングセミナーなどを共催
- 3) 専門家派遣事業の連携  
対象者の情報共有や専門家の人選協力により相互連携した事業を実施

# 農と食の フロンティアプロジェクト

東部地域の農業が成長力のある産業として生まれ変わるよう、「農と食のフロンティア」として復興していきます。  
このため「農地の整備・集約化」、「農業経営の支援」、「6次産業化の促進」、「支援拠点施設の設備」の4つの柱からなるプロジェクトを推進しています。  
農業の担い手が中長期的に安定して経営に取り組めるよう、環境を整えていきます。



## 1. 農地の整備・集約化

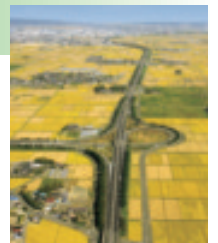
### 1 農地の復旧と再生

#### 農地のがれき撤去

農地、農道、農業用水路に漂着した建築物等の残がいや流木などがれき、車両等の撤去を行いました。撤去作業では仙台東土地改良区、JA仙台と連携して被災農業者を雇用。延べ1,202名の農業者が作業に従事しました。

#### ●がれき撤去

期 間	平成23年7月1日～平成23年12月28日
面 積	約1,800ha(津波浸水域の農地)
被災農業者雇用	延べ人数1,202名、登録人数64名



平成25年9月28日  
若林区(仙台東部道路)上空

#### 被災農地・排水機場の復旧

国・県による除塩工事・用排水路の応急復旧により、被災した農地のうち約8割の面積を平成24年度までに復旧し、営農が再開されました。水田では被災前と同程度の米が収穫されるなど、かつての田園風景が戻りつつあります。

排水機場は、国が事業主体となって平成24年6月までに全11台のポンプの仮復旧を終え、被災前の排水能力と同じ約19m<sup>3</sup>/sを確保しました。現在は、地盤沈下(50cm程度)を考慮した排水機場の建設などの本復旧に取り組んでいます。

#### ●除塩作業

期 間	平成23年3月25日～平成26年4月30日予定
面 積	1,860ha

#### ●営農再開面積

年 度	営農再開面積 (ha)	進捗率 (%)
H24	560 (60)	30
H25	1,460 (60)	78
H26(予定)	1,860 (60)	100

※( )内は四郎丸地区の営農再開面積

#### ●排水機場仮復旧

期 間	平成23年5月～平成24年6月
施 設	高砂南部、大堀、二郷堀、藤塚(4力所)

## 2 ほ場整備の推進

小さな面積で区分けされていた農地について、新たに1区画当たりの面積を大きな形に整える「ほ場整備事業」を国・県とともに進めています。区画の大規模化で農作業の効率を上げ、より生産性の高い競争力のある農業への転換を目指します。



#### ●仙台東地区ほ場整備事業

事業主体	農林水産省
地区面積	2,244ha(農地、道路・水路含む)
事業費	197億円
区画面積	1,979ha
工 期	平成24年度～平成28年度(予定)
同意率	94.6%

#### ●名取地区(四郎丸地域)ほ場整備事業

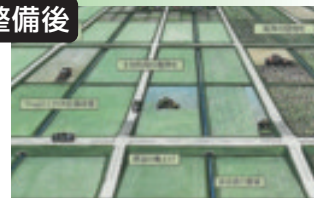
事業主体	宮城県
地区面積	809ha(四郎丸地域:100ha)
事業費	106億円(四郎丸地域:13.6億円)
区画面積	708ha(四郎丸地域:91ha)
工 期	平成25年度～平成27年度(予定)
同意率	98.8%(四郎丸地域100%)

#### 整備前



- 農道が狭く農作業に支障
- 排水不良で麦・大豆等が作付困難

#### 整備後



- 農道整備で作業効率が向上
- 排水改良で麦・大豆が作付可能
- 円滑な農地の貸し借り

### 3 農地集積に向けた新たな手法の検討

#### 農地集積の考え方

ほ場整備事業での換地計画と合わせ、賃貸借による担い手への農地集積を促していきます。

農地を所有・貸し出す農業者「出し手農家」と、その農地を借りて耕作する農業者「受け手農家」、双方が安心して賃貸借できるよう、JA仙台と連携し新たな仕組みを整えます。

#### ●農地集積の主な手法

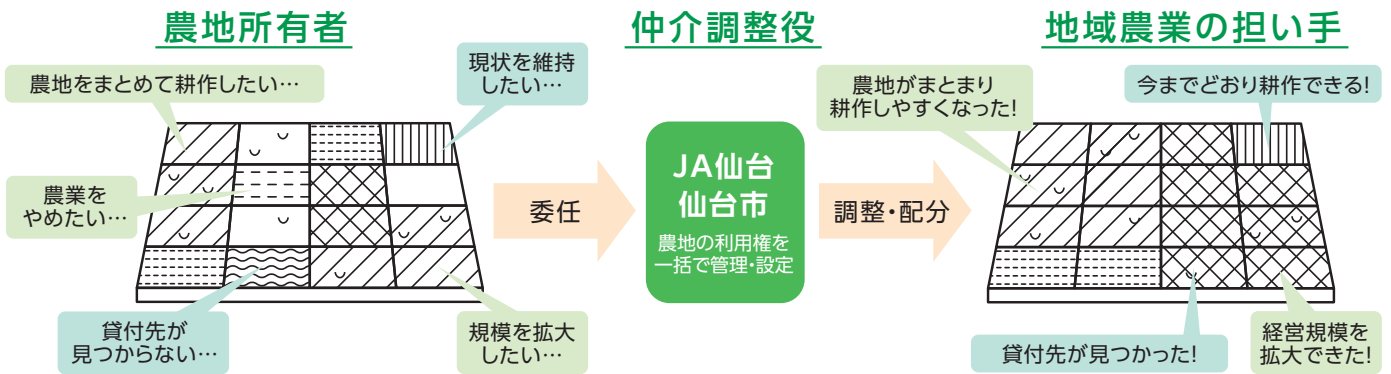
- 売 買** 売買により農地の所有権を移動して農地を集積する。
- 換 地** ほ場整備の実施を通じて農地の権利設定を行い、農地を集積する。
- 賃 貸 借 (利用権設定)** 受け手農家が出し手農家に賃借料(地代)を支払って農地を借り、農地を集積する。
- 農作業受委託** 受け手農家が出し手農家と農作業の委託契約を交わし、耕起・代かき・田植え・収穫等の作業を受託して農地を集積する。

#### 農地の一括的な管理手法の導入

平成25年4月から農地集積を進める新たな手法として、JA仙台と連携し、農地の一括的な管理手法を導入しました。市とJA仙台が仲介役となって地域の農地の賃貸借を一

括的に管理し、担い手の規模や経営状況に合わせて農地を面的にまとめる取り組みを行っています。

#### ■農地の一括的な管理手法(イメージ)



### 4 農地集積の推進

#### 農地集積への支援

##### 仙台市地域農業基盤強化プラン

東部地域を含む市内14地区が、個々に集落・地域での話し合いと関係機関の検討を経て、「仙台市地域農業基盤強化プラン」(経営再開マスタープラン)を作成。市はこのプランの実現に向けて、「出し手農家」「受け手農家」を対象に、様々な支援を行います。

#### ●策定の流れ

- 1 集落・地域単位で、農業者自身が内容を決める
- 2 話し合いの内容をまとめ、各地区の原案作成
- 3 関係機関・農業者の代表による検討会開催
- 4 仙台市が仙台市地域農業基盤強化プランとして正式決定



- 農地の大区画化による、担い手を中心とした地域農業への再編
- 転作組合を稲作・転作一体型営農集団へ誘導
- 一括利用権の設定と担い手への再配分により、モデル的な集落ぐるみの法人経営体(集落営農)を育成

平成25年度から、井土地区、荒浜地区をモデル地区として、一括利用権の設定と担い手への再配分を導入し、その経験を踏まえて地域全体で農地集積の実現を図ります。

#### 支援金の助成(H25)

- 農地集積支援金(国)**  
「仙台市地域農業基盤強化プラン」に掲載された土地所有者が農地を新たにJA仙台に白紙委任した場合、対象者に支援金を交付。  
※白紙委任とは、貸付先を指定しない委任契約のこと。
- 農地利用集積促進事業(市)**  
平成24年度以降に作付が可能になる被災農地について、被災農業者と担い手農業者で新規に3年以上賃貸借または作業受委託契約を行った場合、両者に支援金を交付します。

# 2. 農業経営の支援

## 1 被災地域農業復興総合支援事業(リース事業)

津波により流失した農業機械に代わり、復興交付金事業を活用して集落営農組織に、復旧農地での作付に必要な大型機械(トラクター、田植機、コンバイン等)や育苗用パイプハウス等の施設を無償で貸出し、営農再開を支援しています。

制度を利用した農業者からは、「無料で貸してもらい、何とかやっていけると前向きになった。」(荒浜集落営農組合)、「リース事業など様々な支援を受けて水稻を作付できるようになった。」(南部実践組合)などの声が寄せられています。

### ●平成24年度実施概要

対象地区	岡田(新浜、南蒲生)、四ツ谷、笹屋敷、神屋敷、藤田、荒浜、三本塚、二木、井土、南部(種次、藤塚)
主要機械	トラクター43台、田植機24台、コンバイン32台、ロータリー、代かきハロー、播種機、育苗用パイプハウス、井戸、その他営農に必要な各種機械

※平成25年度:大型農業用機械、アタッチメント、育苗用パイプハウス、井戸、農業用機械格納庫等を貸付



左から、田植機、コンバイン、トラクター



井戸

育苗用パイプハウス

農業用機械格納庫

## 2 東日本大震災農業生産対策交付金

農業者が組織する団体、農事組合法人等を対象に、共同利用の施設の導入・修繕、リース方式による農業機械、資材の導入等に対し、国・県・市で補助を行っています。

制度を利用した農業者からは、「被災状況を見て一度は営農再開を断念したが、事業を活用して、やっぱり農業をやらなければと思った。」(絆組合)、「交付金で乾燥調製施設を建設できたので、助かった。後継者育成も含め、長期的な視点が必要と感じた。」(農事組合法人仙台中央アグリサービス)などの声が寄せられています。

### ●平成23・24年度 実施概要

補助率	82.5%以内(国・県・市)		
件数	【H23】51件	【H24】28件	※繰り越し含む
総事業費	【H23】7億8,700万円	【H24】19億4,900万円	
補助金額	【H23】6億300万円	【H24】15億2,800万円	

※平成25年度予算13億8,600万円



地域食材供給施設(農家レストラン)

乾燥調製施設



生産技術高度化施設

## 3 事業費助成・支援金交付の取り組み

### 野菜・花きパイプハウス緊急設置事業

津波による被災で、営農が困難になった農業者(営農集団・認定農業者・エコファーマーなど)がパイプハウスを設置する場合、その面積に応じ市が事業費の一部を助成しています。



### ●平成23・24年度 実施概要

補助率	事業費の1/2以内 1m当たり2,650円限度		
件数	【H23】15件	【H24】11件	※営農集団含む
面積	【H23】11,769㎡(78棟)	【H24】24,172㎡(135棟)	
事業額	【H23】5,548万円(助成額2,652万円) 【H24】1億3,989万円(助成額6,253万円)		

※平成25年度 予算6,625万円

### 被災農家経営再開支援事業

微細がれきの除去や除草清掃等の営農再開に向けた復旧作業を共同(復興組合設立)で行う農業者に対して、支援金を交付しています。

### ●平成23・24年度 実施概要

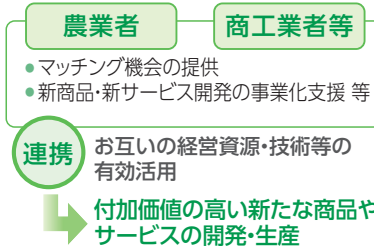
取組地区(復興組合設立地区)	【H23】4地区(高砂・七郷・六郷・中田) 【H24】3地区(高砂・七郷・六郷)
範囲	津波浸水区域内の農地
農家数	【H23】1,573戸 【H24】1,085戸
支援金総額	【H23】6億4,100万円 【H24】4億160万円
10a当たり支援単価	田 35,000円 畑 40,000円

※平成25年度予算 1億4,130万円

# 3. 6次産業化の促進

## 1 農商工連携の推進

農業者と商工業者等との連携による、それぞれの持つ資源や技術、ネットワーク等を活かした高付加価値商品・サービスの開発や需要開拓の取り組みを支援し、農業を軸とした地域産業の振興を図ります。

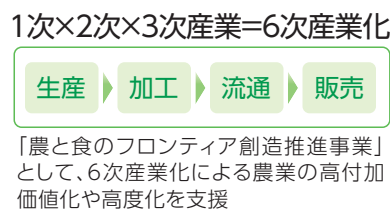


**支援メニュー**

- 農商工連携促進セミナー
- 新商品開発支援  
H24・4件 H25・4件
- 農商工連携型農業者雇用モデル支援事業  
H23・3件 H24・3件 H25・1件

## 2 農業の6次産業化

農業の高付加価値化・高度化に向けて、農業者自身による食品加工・流通・販売への参入、2次・3次産業者との連携等による市場競争力のある作物の生産・新商品の開発・新サービスの提供など、6次産業化を促進します。



**支援メニュー**

- 6次産業化人材育成
- 6次産業化推進補助  
H24・3件 H25・3件

## 3 農と食のフロンティア推進特区

国の復興特区制度を活用した仙台市東部地域の「農と食のフロンティア推進特区」により、税制面での優遇措置を設けて、農業機械や施設の取得、新規法人の設立などに取り組みやすい仕組みづくりを行っています。



現在18の事業者が特区の指定を受け事業を展開しています。

指定件数	■事業者数 18事業者    ■件数 20件
対象事業	区域内の農業振興や集積業種に該当する事業を営む法人または個人事業者が行う雇用機会の確保に寄与する事業
業種	農業 農業関連加工・流通・販売関連産業 農業関連再生可能エネルギー関連産業 農業関連試験研究関連産業
特例措置の内容	税制上の特例措置 ○国税(所得税・法人税)の税額控除・特別償却等 ○県税(法人事業税・不動産取得税)の課税免除 ○市税(固定資産税)の課税免除

# 4. 支援拠点施設の整備

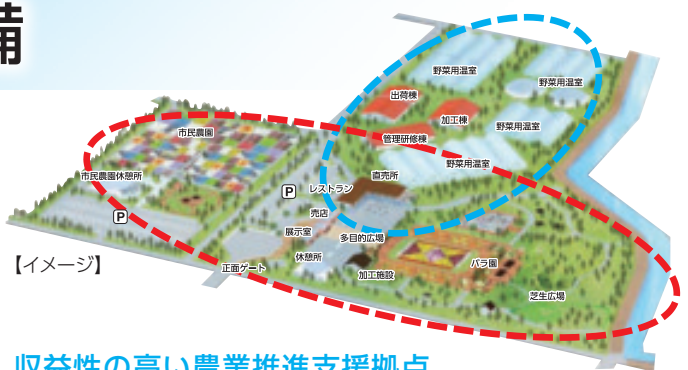
## 新たな支援拠点施設

仙台市農業園芸センターは、力強く農業を再生する「農と食のフロンティア」の支援拠点施設として生まれ変わります。「農と食のフロンティア」では、東部地域を、農業が成長力のある産業に生まれ変わる拠点として位置づけ、農業の担い手が将来に夢を持って安全・安心な「新しい食」のあり方を提案していくこととしています。

仙台市農業園芸センターはその支援拠点施設です。

## 民間活力の導入

再整備・運営には民間活力を導入し、専門的なノウハウの活用や市場ニーズの的確な把握を通じて、被災した東部地域の復興と仙台市の農業振興、さらに市民と農業との新しい関わり方を発信していきます。



## 収益性の高い農業推進支援拠点

6次産業化や複合経営等に向けた研修機能や、施設園芸、加工施設等の設置・運営による展示機能を配置し、人材育成や情報発信による、収益性の高い農業推進の支援を行う。

## 農と触れ合う交流拠点

市民農園や直売所、広場、レストラン等を設置するとともに、各種行事の開催等により集客を図り、市民が農に触れ、農業者と交流する場としての機能を強化する。

仙台に育つ、農と食のフロンティア・スピリッツ

# 未来に向かって

震災発生から3年、多様な担い手が、  
集落営農や6次産業化など未来の農業を目指して挑戦を始めています。



## ■岡田生産組合

震災前から地域で生産された米や大豆を使い、味噌の加工販売に取り組んできた。平成24年4月、場所を内陸に移して加工場を再開。また25年には2年3作(米・麦・大豆)の営農を再開した。26年は受委託している農地を作業メンバーで分担する、水稻は3班体制で取り組むなどの方法で、収益向上を目指す。



- 設 立/平成20年4月17日
- 特区指定/平成24年12月28日
- 所在地/宮城野区岡田字南在家107-3
- 制度利用/東日本大震災農業生産対策交付金
- 代 表/遠藤 源二郎(組合長)

第6回オリザ賞「大賞」受賞(平成24年11月19日)  
平成25年度 宮城県農業・農村活性化女性グループ等表彰「最優秀賞」受賞  
(平成26年2月4日)

## ■農事組合法人 仙台イーストカントリー

震災のダメージを乗り越えるため、以前から温めていた「自分たちの手で加工・販売を行う計画」に着手。味噌やおにぎりなどを製造・出荷する加工施設と農家レストランをつくり、農産物の高付加価値化を図っている。農業生産部門、加工・レストラン部門、ともに若い人が入社しており、地元の雇用にも貢献している。



- 設 立/平成20年1月15日
- 特区指定/平成24年7月20日
- 所在地/若林区荒井字神屋敷224
- 制度利用/東日本大震災農業生産対策交付金
- 代 表/佐々木 均(代表理事)

## ■株式会社 みちさき

震災後、地元農家が設立した農業法人。社名は「農業の道先を照らし続ける」の意。イタリアンレストラン・チェーンとの縁をきっかけにトマト、いちごなど大規模な養液栽培に取り組む。これからの農業は、雇用継続や気象リスクの点から、通常の季節的な土地利用型と365日ほぼ出荷できる養液栽培をともに進めていくことが必要と考え、チャレンジを始めている。



- 設 立/平成24年7月3日
- 特区指定/平成25年6月27日
- 所在地/宮城野区蒲生字細川63
- 制度利用/東日本大震災農業生産対策交付金
- 代 表/菊地 守(代表取締役)

eco japan cup2012 エコ復興アワード「絆賞」受賞(平成25年2月22日)

## ■株式会社 耕(カルチェ)

地元の若手農家が、「将来を見据えた農業」を目的に設立。作業効率が良く飲食店での需要が多い葉物野菜を、有機質の肥料を多く使って栽培している。また東北一の繁華街の国分町に農家レストランを開店。大都市仙台でカルチェの野菜の認知度があがれば、他の地域に誇ることのできる品質のブランド野菜を開発していくこともできると意欲を見せている。



- 設 立/平成23年10月18日
- 制度利用/野菜・花きパイプハウス緊急設置事業
- 本 社/若林区沖野7丁目35-30
- 役 員/相原 賢徳(代表取締役)

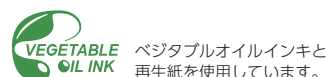
## 仙台市経済局 農林部 東部農業復興室

〒980-8671  
宮城県仙台市青葉区国分町3丁目6-1 仙台パークビル9階  
電話/022-214-7327 ファクス/022-214-8338

協力 農林水産省東北農政局 宮城県 仙台東土地改良区  
仙台農業協同組合

制作 凸版印刷株式会社  
事業 緊急雇用創出事業(震災等緊急雇用対応事業)  
[東部農業の復興記録制作事業]

掲載情報は、平成26年3月1日現在の情報となります。



ベジタブルオイルインキと再生紙を使用しています。

